

「知的財産政策に関する意見」の概要

基本的な考え方

- ①「成長する経済」の実現には、生産性向上が必要。その切り札はイノベーションを創出する知的財産（知財）。企業は人材や設備に果敢に投資し、知財の創造、活用を積極的に進める必要がある。こうした観点から中小企業向け特許料金の一律半減制度は画期的
- ②世界では、特許出願件数が減少する日本に対し、米国、特に中国は件数が増えている。看過すれば、わが国企業は国際競争力上、不利となり、経済成長を停滞させかねない

- ③政府が検討中の2025年頃を見据えた知財戦略ビジョンでは、知財を経済成長の柱とし、また、知財計画2018では、「中小企業の生産性向上」を目標の中心に据えることが必要
- ④発明の奨励とともに知財が研究開発の成果として尊重され、安定的に利活用できることが重要。中小企業からは侵害の差止めや損害賠償額の引上げ、悪質な侵害防止を求める声が強い。また、地方創生の加速のためコンテンツを含め知財活用への意識を高めることが肝要

各項目における主な要望事項

下線_____は重点要望事項

I. 中小企業の知財の創造、活用を促す知財紛争処理システムの構築を

1. 低すぎる損害賠償額の早期是正、悪質な侵害の防止

- ①損害賠償額が「通常の特許実施料相当額」を上回るものとなるよう法定すること。
あわせて増額につながる考慮要素を明確にすること
- ②諸外国の事例を参考に、悪質な侵害を防止するための制度について検討し、早急に対応すること

2. 特許権の安定性を高める確実な審査のための体制強化

- ①裁判で特許の有効性が否定されないよう特許庁は体制強化し確実な審査を行うこと

3. 訴訟提起前からの証拠収集手続きの強化

- ①政府が特許法改正を目指す「書類提出命令・検証物提示命令の要件である書類・検証物の提出の必要性を判断するためにインカメラ手続を利用することができるようにする制度」等を早期に導入すること
- ②中小企業による見込み違いの提訴を防ぐために、訴訟提起前の証拠収集制度を容易に活用できるようにすること

4. 中小企業が侵害に対抗するための支援を

- ①知財訴訟費用保険制度について、権利者、実施者、あるいは国内外を問わず弁護士費用が一定程度補償されるよう拡充すること

5. 模倣品、海賊版をはじめ知財侵害には断固たる措置を

- ①取引先の技術やノウハウなどの知財の不当な吸い上げについて、公正取引委員会等で調査し、独占禁止法（優越的地位の濫用）による断固たる措置を講じること

II. 中小企業の知財権取得を後押しする施策を

1. 特許料金の一律半減制度を盛り込んだ特許法改正法案の早期成立を

- ①法改正の早期実現とともに中小企業の制度活用を促すため、全国津々浦々にて、本制度はもとより、特許取得のメリットを分かり易く周知啓発する説明会を開くこと

2. 「もっと分かり易い、もっと簡単な」申請手続きを

- ①知財権の申請書類を簡素化し、手続き負担を軽減すること

III. 地域・中小企業の知財の徹底活用による地方創生の加速化を

1. 地域の連携による戦略的な知財活用を

- ①「地域知財活性化行動計画に基づく都道府県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標」を確実に達成すること
- ②各地の産学連携の起爆剤とするべく、大学や研究機関の特許を中小企業が事業化評価をする間、無償開放し、事業化後に有償契約に移行する制度を整備すること

2. 地域資源のブランド化・権利化による需要取り込みの後押しを

- ①地域団体商標の経済効果を上げる追加的措置、地理的表示の成功事例の横展開を

3. 中小企業の積極的な投資を後押しする知財金融の促進を

- ①中国の知財金融を研究するとともに、知財の事業性評価を活用した融資制度の普及を強力に進めること

4. 中小企業の知財戦略を総合的に支える人材の育成を

- ①経営と知財の両面の知識を持ち、戦略を立案・推進することができる企業人材の育成プログラムを各都道府県で実施すること

5. 世界をリードする知財システムの構築を

6. 国際競争力強化に向けた標準化・認証の活用促進を

- ①日本工業規格（JIS）のサービス分野等への拡大について、標準化を検討する企業がワンストップで相談できる窓口を創設すること

IV. 国内外の需要拡大・獲得に向けコンテンツの戦略的な展開を

1. 官民連携による海外市場・新市場の開拓を

- ①新興国等のコンテンツに対する規制の緩和・撤廃に向けた働きかけを強化すること

2. 海賊版・模倣品の取締強化・撲滅を

- ①侵害サイトに誘導するためのリンクを集めて掲載するリーチサイト等について、内容を解明し、取締り強化に向け法制面・技術面など多様な対策を早急に行うこと

3. コンテンツの創造・利活用を促進する制度整備を

- ①柔軟性のある権利制限規定について、著作権法改正の早期実現とともに、その内容を広く、丁寧に周知し、著作権者の権利が適切に保護されるようにすること